

第1号様式

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

「令和8年度久留米市立中学校における医療的ケア対応業務委託」に関する条件付一般競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて、申請します。

なお、この申請書及びその添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 必要書類（名簿に登載されている者については、(1)～(3)の書類は不要）

- (1) 役員等調書及び照会承諾書（第2号様式）
- (2) 登記事項全部証明書
- (3) 納税等証明書
- (4) 参加資格に係る申立書（第3号様式）
- (5) 暴力団排除に基づく誓約書（第4号様式）
- (6) 使用印鑑届（第5号様式）
- (7) 介護保険法における訪問看護事業所「指定通知書」
- (8) 業務実績表（第6号様式）
- (9) 配置予定看護師調書（第7号様式）

2 開札の立会い 希望する ・ 希望しない

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長
久留米市企業管理者

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリガナ 氏 名	生年月日

【注意事項】

- 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

第3号様式

参加資格に係る申立書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

「令和8年度久留米市立中学校における医療的ケア対応業務委託」の条件付一般競争入札に係る参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- ☐ 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を現に受けていない。
- ☐ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

誓 約 書

令和 年 月 日

殿

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

印

私は、久留米市が久留米市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。（以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴対法第2条第6号の暴力団員及び暴力団の構成員とみなされる者をいう。以下同じ。））であるとき。
- (2) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画しているものを含む。以下同じ。）が暴力団員等であると認められるとき。
- (4) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、その者から諸機械、器具、道具、薬剤、物品等を購入し、又は再委託、下請契約その他の契約を締結したとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員等である事実を知らずに、前2号に定める行為を行っていた場合であって、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など発注者が求めた是正措置を行わないとき。
- (7) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (8) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (9) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (10) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3 久留米市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。

4 第1項各号に該当する者を下請負人（直接下請負人としていない場合を含む。）としていて、久留米市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

第1項第10号の解釈について

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

第5号様式

使 用 印 鑑 届

使 用 印

※ 法人で丸印に会社名及び代表者（受任者）名（社長名・支店長印）が含まれているものであれば角印は不要。

上記の印鑑は、入札に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

（本社）商号または名称

代表者職氏名

実印

業 務 実 績 表

商号または名称 _____

受託予定事業所名				
業務名	業務概要	実施開始時 における対 象児の年齢	実施開始時期 (官公署の委託 業務にあっては 契約開始時期)	終了年月
(例) 〇〇市立〇〇小 学校医療的ケア 対応業務委	(例) 胃ろう、痰の吸引 (〇〇市医療的ケア 実施事業業務委託)	(例) 1 0 才	(例) 平成 30 年 10 月	(例) 利用中
		才	年 月	年 月
		才	年 月	年 月
		才	年 月	年 月

- (注)
- ① 記入欄が足りないときは、別ページに記載の上、提出して差し支えない。
 - ② 官公署との契約実績があれば直近のものから記載すること。
 - ③ 実績を証明する書類（契約書の写しなど）があれば併せて提出すること。

第7号様式

配置予定看護師調書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

本業務実施予定事業所名：					介護保険における指定番号：		
No.	氏 名	資格区分	登録番号	登録年月日	雇用形態	小児に対する医療的ケア実務経験	
						経験年数	従事内容
1		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
2		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
3		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
4		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
5		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
6		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
7		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
8		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
9		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	
10		正・准	第 号	年 月 日	常勤・その他	年	

- 1 現に法人で雇用又は登録等をしている看護師のうち、久留米市立中学校に配置予定の者を記入すること。(ただし、業務開始後、同等の知識・経験等を有する者に変更することを妨げない)
- 2 新たに雇用する者を配置しようとする場合は、具体的な採用計画等が確認できるものを添付（任意様式）すること。